

【具体的手法の検証】

1. 参加促進の目的と検証

(目的)

年間を通じて各種大会や事業への参加を促進し、より多くのメンバーに経験と学びの機会を提供することを目的として、一括預り金制度を導入した。

(検証)

事前に会員から参加費用を預かることで、参加時の費用負担を抑えることができ、各種大会や事業への参加を促すうえで一定の効果があったと考えられる。結果として、メンバーが経験と学びの場にアクセスしやすくなる働きが見られた。

2. 費用負担平準化の目的と検証

(目的)

大会、事業参加に係る費用を年初にまとめて預かることで、会員一人ひとりの負担を平準化し、参加の心理的、金銭的ハードルを下げる目的とした。

(検証)

一括で費用を預かることで、参加時に追加で大きな支出を求められる必要が少なくなり、費用面からの参加に対してのハードルを下げる効果があった。一方で、サマーコンファレンス 2025 および東海コンファレンス 2025において、年初の参加人数見込みと実際の参加人数に差が生じたため返金額が増加し、結果として預かった資金を十分に活用しきれない部分があった。

3. 資金活用の適正化についての目的と検証

(目的)

年初に預かった資金を、登録料等の支出に計画的に充当することで、資金を効率的かつ適正に活用することを目的とした。

(検証)

大会ごとに登録料以外にも旅費等の費用が発生するのと、また開催日に近づくにつれてメンバーの予定変更により、年初に設定した参加人数や費用見込みと実際の支出に差が生じた。その結果、返金額が増え、資金の活用面では、目的どおりに運用しきれなかった部分が課題として明らかになった。また、新入会員の大会参加が想定より少なかったことも、見込みとの差を拡大させる一因となった。

4. 制度評価と運用条件に関する目的と検証

(目的)

一括預り金制度を、会員拡大や会員成長のための事業参加を後押しする有効な仕組みとして位置付け、その有用性と運用上の条件を明らかにすることを目的とした。

(検証)

本年度の運用を通じて、一括預り金制度は事業参加を後押しするうえで一定の有効性が確認できた。一方で、その効果を十分に発揮するためには、より正確な参加意思の把握と、登録料、旅費等を含めた費用見込みの精度向上が不可欠であることが判明した。

5. 次年度への改善に関する目的と検証

(目的)

本年度の検証結果を踏まえ、一括預り金制度の有効性を維持・向上させつつ、運用上の課題を解消する改善方針を明確にし、次年度以降の事業参加数向上につなげることを目的とする。

(検証)

本年度の運用から、参加意思の確認方法や事前案内の内容・タイミングに改善の余地があることが明らかとなった。具体的には、年初の段階でより実態に近い参加意思を把握すること、費用内訳や返金条件を含めた制度内容を分かりやすく伝えることが求められる。これらの改善を行うことで、一括預り金制度本来の目的である「参加促進」と「負担軽減」を、より高い精度で実現できると考えられる。